2019年度活動報告

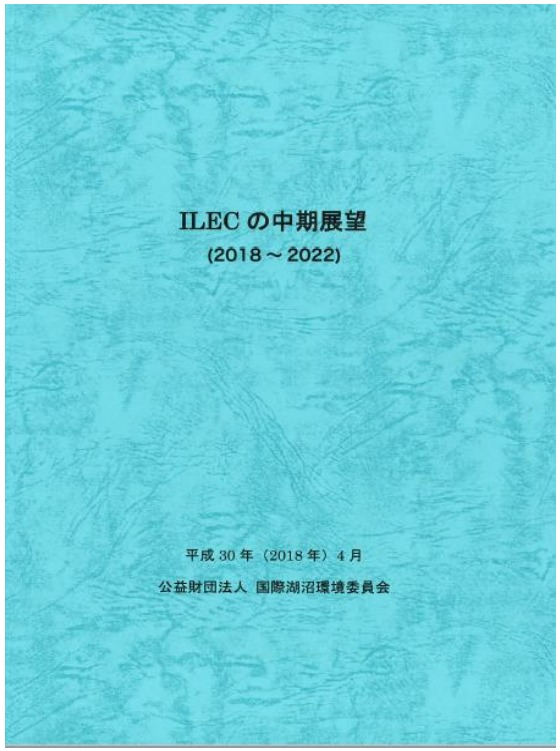
2020年5月21日

（公財）国際湖沼環境委員会
理事長　　竹本和彦
副理事長　中村正久

ILEC中期展望
（2018年3月）

「ILECの中期展望」（2018－2022）は、

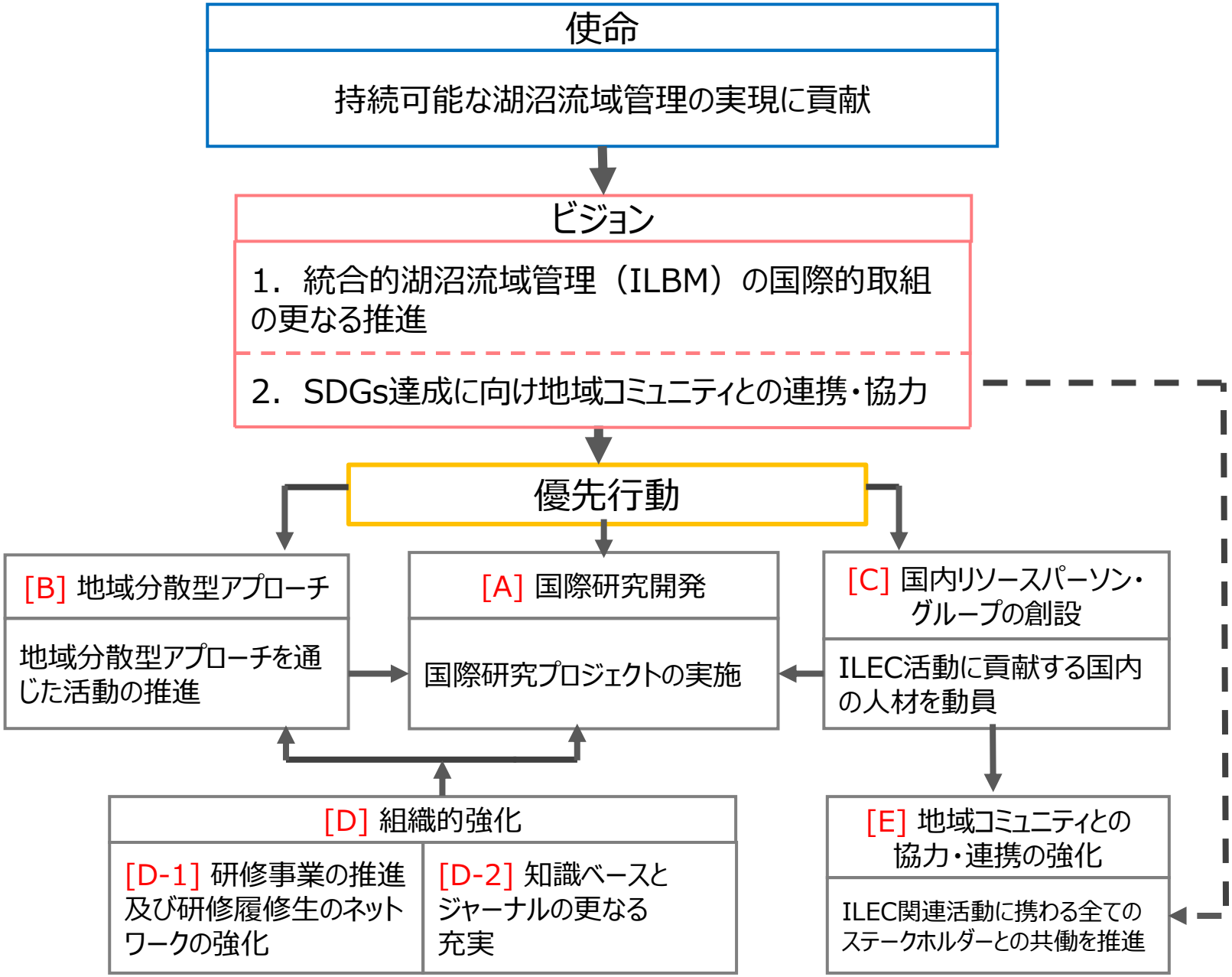
2018年3月の理事会にて決定し、評議員会に報告。


ILEC の中期展望
(2018～2022)

平成 30 年（2018 年）4 月

公益財団法人 国際湖沼環境委員会

ILEC 中期展望 (2018 - 2022)



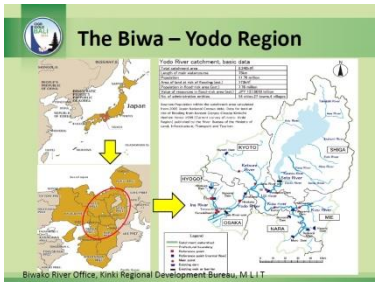
現行のILBM普及啓発及び関連事業

優先行動[A],[B]及び[D-2]に対応

- **アフリカにおけるILBM推進事業（ERCA助成事業）**
  - ケニア国家湖沼流域管理戦略案の策定（2003-2018）と西アフリカ専門家支援（2016-2018）
- **科学委員会活動との連携による普及事業**
  - インド：ネパールを含む南アジアILBMプラットフォームの構築（2008-2019）
  - フィリピン：ラグナ湖他フィリピン湖沼におけるILBM-ESSVAプロジェクト（2010-2018）
  - インドネシア：世界湖沼会議開催を通した協力関係を踏まえた研修支援（2014-2019）
  - マレーシア：ILBM国家戦略支援、京大アジアACPを通した日マ大学連携への協力（2008-2018）
  - ブラジル：南米地域の専門家によるワークショップ（2016-2018）
- **LAKES知識ベースシステムの構築支援及び協力機関との連携**
  - マレーシア(2回）、インドネシア（1回）、フィリピン(1回）：南アジア熱帯湖沼ネットワーク（SEAL-net）として活動を一本化
    TROPLIMNO2019（国際熱帯陸水学会議：インドネシア）で発表（2019.8）
  - 西アフリカ熱帯湖沼ネットワーク：セネガル(1回、今後継承）
  - 主要関連国際機関との連携、Wiley・Lakes&Reservoir誌関連協議（それぞれ1回、今後継承）

JICA-ILEC 研修の実施
優先行動[D-1]に対応

- **課題別研修（JICA受託事業）**
  - 「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」コース（2019.8-10）



- **シラバス改訂業務（JICA受託事業）**
  - 「統合的湖沼・河川・沿岸流域管理 研修教材改訂業務」（2019.7-2020）
    途上国の研修ニーズに応じたシラバスの改訂を実施
- **JICA-ILEC統合的湖沼流域管理研修フォローアップ事業（JICA事業）**
  - ケニア・インドにおいて、研修履修生の帰国後の活動等に対するフォローアップ事業を実施（2019.12）　ケニア8名参加、インド1名参加
    履修生の帰国後の活動状況や課題の把握を実施

- **研修履修生間のネットワークツールを開設**
  - 研修履修生間のネットワークツールとして「ILEC-ILBM Training Network」を開設（2019.6）
    現在、24名の履修生とILEC職員が情報交換ツールとして活用

JICA-ILEC 課題別研修

優先行動[D-1]に対応

「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」コース　(8月18日～10月18日)

- バングラデシュ、ブラジル、インドネシア、ミャンマー、パナマ、北マケドニアの6カ国から9名が参加
- 新たな課題として
  - 対象水域を河川・沿岸域に広げたことによる多様なニーズへの対応
  - 地下水問題、塩湖・塩害問題、汽水域問題など乾燥地帯事案への対応
  - ダム湖の維持管理、環境問題などへの対応
  - GIR、リモートセンシング、モニタリング技法などの情報
  - 計測機器、処理技術などの事例情報の提供（民間企業による協力）
  - 生態系機能の回復、生態系サービス評価など、生態系を巡る課題への取組情報の提供
  - 知識ﾍﾞｰｽシステムの活用

→ シラバスの改訂により新たな課題に対応

科学委員会拡大役員会の開催
（2020年2月12－14日）

今後の科学委員会活動の方針を協議

- 協議議題
  - 今後10年間の科学委員会の展望
  - 今後の体制に向けて
  - ILBM推進活動の地域分散化
  - 湖沼流域管理の主流化に向けて

科学委員会メンバー
（2020年３月現在）

委員長	＊W. ラスト （ｱﾒﾘｶ）	テキサス州立大学　名誉教授、 水環境低湿地センター／　国際流域研究所　所長
副委員長	＊A. サントス・ボルハ （ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）	ラグナ湖開発公社(LLDA) 資源管理開発部　第三部長
副委員長	＊S. ディオップ （ｾﾈｶﾞﾙ）	セネガル科学技術アカデミー　農芸化学部門　会員
役　員	＊S. アゼベド （ﾌﾞﾗｼﾞﾙ）	リオデジャネイロ連邦大学 カルロス・シャーガス・フィリオ物理学研究所　教授
役　員	＊D. オラゴ （ｹﾆｱ）	ナイロビ大学　地質学部　教授／気候変動適応研究所　教授
委　員	＊A. パットナイク （ｲﾝﾄﾞ）	国際湿地保全連合　南アジア　副会長
委　員	胡　征宇 （中国）	中国科学院　水生生物学研究所　副所長
委　員	清水　芳久 （日本）	京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター　教授
委　員	C. フィンレイソン （ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）	チャールズ・スタート大学　教授／土地水社会研究所　所長
委　員	P. ヴァンダーザーグ （ｵﾗﾝﾀﾞ）	IHEデルフト水教育研究所　水資源管理　教授
委　員	A. フアレス （ﾒｷｼｺ）	NGOコラソン・デ・ラ・ティエラ　所長
委　員	T. ヌーケス （ｴｽﾄﾆｱ）	エストニア生命科学大学　教授／農業・環境科学研究所　所長
委　員	高松　正嗣 （日本）	世界銀行　防災専門官

（注：＊印　拡大役員会メンバー）

科学委員会拡大役員会
協議結果

- **今後10年間の科学委員会の展望**
  - 退任していく委員から残る委員への円滑な事業引継ぎと活動の継続性確保(Smooth Transition & Continuity）について意見交換。
  - 科学委員会および湖沼管理活動の持続可能性の確保に向けて引き続き整理。
- **今後の体制に向けて**
  - 今後の科学委員会活動を補完していくことを目的として、退任していく委員の活用方法及び地域(Regional)における活動への協力者の発掘方策などについて意見交換。
- **ILBM推進活動の地域分散化**
  - 科学委員会の地域（Regional）での活動（Decentralization）を効果的に推進していくための方策について意見交換。
  - フォーカルポイント候補者のリスト化に向けた検討。
- **湖沼流域管理の主流化に向けて**
  - UNEPや科学委員との連携の下、第5回国連環境総会（UNEA-5)や第9回世界水フォーラム（WWF-9）において湖沼流域管理の主流化を提唱していく。

→ 科学委員会総会（2020年11月：メキシコ）で成案を得るべく更に協議を継続。

科学委員会活動推進基金の設置

2020年3月　理事会決議

「世界の水問題における湖沼流域管理の主流化」に向けては、UNEPとの協働作業のほか、2021年3月にはセネガルで開催される第9回世界水フォーラム（WWF-9）において「湖沼の主流化」を提言する取組も検討されており、こうした種々の国際的局面において科学委員会とILEC事務局との連携、協働的取組が一層必要となってくる。

“湖沼の主流化”の取組の更なる推進に向けた科学委員会活動の充実のため、新たに「科学委員会活動推進基金」を設置し、活動資金を確保する。

「科学委員会活動推進基金」の設置

（2020～2022年度の活動費 1,000万円を積立）

世界水週間（WWW）に出展
（2019年8月25－31日）
優先行動[E]に対応

会場：ストックホルム市TELE2 ARENA

滋賀県と共同によりブース出展、湖沼問題主流化をアピール

イベントを共催し、竹本理事長が発表

WWF9のSene事務局長と会談

JICA関西の地域理解プログラムに協力
（2019年11月16日）
優先行動[E]に対応

JICA研修員の日本理解の深化促進となる地域開発体験プログラム

「琵琶湖をめぐる開発の歴史と教訓を学ぶ地域理解プログラム」に協力

会場：滋賀県立琵琶湖博物館

対応：中村副理事長

地域社会貢献プロジェクトに協力
（2019年11月17日）
優先行動[E]に対応

事業名：目田川小さな自然体験教室

近畿労働金庫、びわこ豊穣の郷との共催により開催

会場：守山市ほたるの森資料館

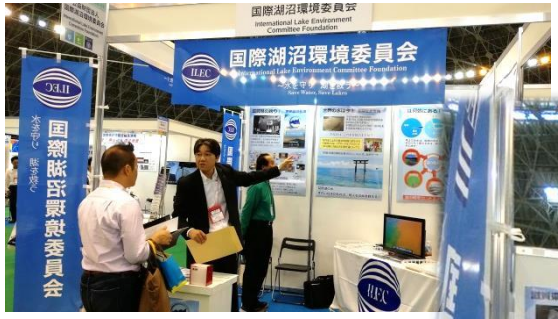
ゴミ拾いなどの体験学習を通じて、参加者に身近な環境保全を学んでいただく

ILECは、琵琶湖をはじめとした湖沼環境保全の重要性を啓蒙

びわ湖環境ビジネスメッセへの出展
（2019年10月16－18日）
優先行動[E]に対応

会場：長浜バイオ大学ドーム

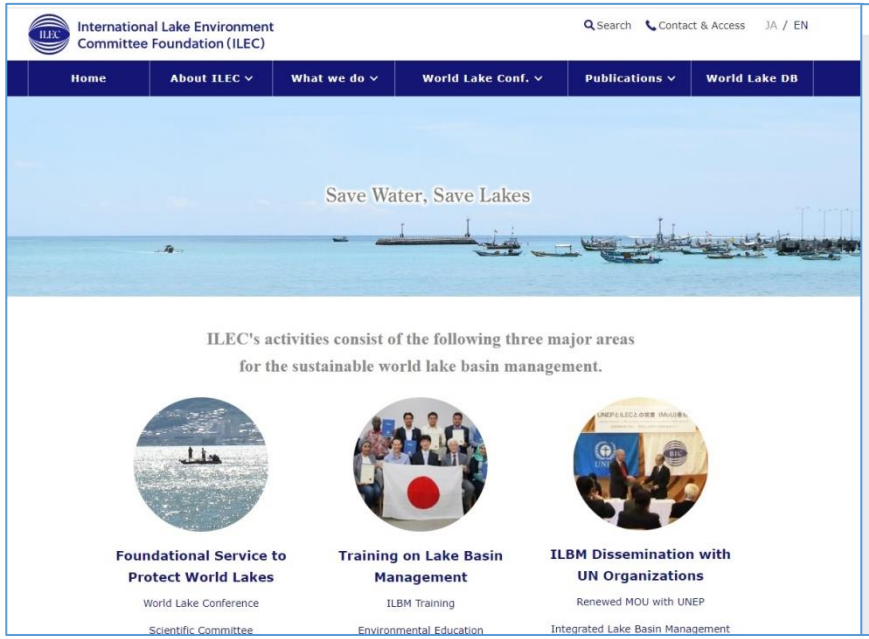
湖沼環境保全の重要性を、来場者約25,000人にアピール



アウトリーチ活動の充実に向けて

・ILEC事務局内に広報検討委員会を設け、

ILEC広報媒体を活用した今後のアウトリーチ活動の充実に向けて検討を進めている。



まとめ

1．　国際研究開発の推進：湖沼流域管理の主流化

➡科学委員会との連携の下、湖沼流域管理の世界の政策決定プロセスへの主流化を目指す。

2．科学委員会活動の持続性確保

➡科学委員及びその協力者の活用により地域分散化(Decentralization)を推進し、委員会活動の持続性の確保に向けたシステム構築に努める。

3．研修履修生のネットワーク強化

➡研修履修生間のネットワークツールをフル活用し、今後利用者間の情報交換の活性化に努める。

4．地域コミュニティとの連携・協力の強化

➡滋賀県及び関係ステークホルダーとの一層の連携を図る。

5．研修事業の推進

➡科学委員会メンバーと連携しつつ、シラバスの開発、世界各地域(Region)における経験の共有などを通じILBMの普及・浸透に貢献。

科学委員会活動推進基金の設置（再掲）

2020年3月　理事会決議

「世界の水問題における湖沼流域管理の主流化」に向けては、UNEPとの協働作業のほか、2021年3月にはセネガルで開催される第9回世界水フォーラム（WWF-9）において「湖沼の主流化」を提言する取組も検討されており、こうした種々の国際的局面において科学委員会とILEC事務局との連携、協働的取組が一層必要となってくる。

“湖沼の主流化”の取組の更なる推進に向けた科学委員会活動の充実のため、新たに「科学委員会活動推進基金」を設置し、活動資金を確保する。

「科学委員会活動推進基金」の設置

（2020～2022年度の活動費 1,000万円を積立）